

ユネスコエコパーク

持続可能な発展のモデル地域となるか？

東京大学准教授 田中俊徳

ユネスコ（国連教育科学文化機関）が1971年に開始した「人間と生物圏」計画（MAB計画）が、存在感を増しつつある。世界遺産条約（1972年）の前年に誕生し、人と自然の共生を目的に開始された同計画は、生物圏保存地域（Biosphere Reserve, 略称 BR。日本ではユネスコエコパークと通称される）の指定で知られる。BRは、2018年9月現在、世界122カ国に686カ所あり、日本では白山やみなかみ、南アルプス、綾、屋久島・口永良部島など9カ所が指定されている。イリナ・ボコヴァ前ユネスコ事務局長は「世界遺産は価値を保存する制度。BRは価値を創造する制度」だと指摘し、ユネスコは、BRを「持続可能な発展のモデル地域」と位置づけ、多くの予算を投じて支援している。日本では、まだ知名度の低い“BR（ユネスコエコパーク）”とは、一体、どのような制度なのか。筆者は、ユネスコの「BR管理の標準枠組み」設計プロジェクトの主査を務め、世界中のBRを視察してきた。簡潔に紹介したい。

「ユネスコエコパーク(BR)の特徴」

BRの特徴は、人が居住し、産業が行われている地域を含め、丸ごと保護区として登録する点である。図2にあるように、BRは、自然を厳重に保護することを目的とした「核心地域」、自然を守りながら環境教育やエコツーリズム

などに活用する「緩衝地域」、そして、環境と調和した暮らしや持続可能な発展を目指す「移行地域」から構成される。これら地域は、BRの目的である「自然保護、学術研究支援、



図1 ユネスコMAB計画のロゴ（人と自然の係に注目した史上初の国際的な自然保護制度。ロゴの中央上部に人の形が見える）



図2 ユネスコエコパークの概念図
南アルプスユネスコエコパークウェブサイト <http://minami-alps-br.org/about.html> より引用

持続可能な発展」に資することが求められる。

人は生活するうえで、水や空気、土壌や生物資源など、自然の恵みを享受している。私達人間の暮らしは自然なしでは成り立たないが、同じく、自然も人間を必要とするケースがある。例えば、田んぼや畑、里山、牧草地など、人が介入することで形成された二次的自然に依存する動植物は数多い。日本にいる絶滅危惧種のうち約半数は、こうした二次的自然に生息するとも言われる。都市に住んでいると気が付かないことも多いが、人と自然は相互に密接に関連している。こうした「人と自然の関係」を健康な状態で保ち、持続可能な発展を目指す地域が、BR＝ユネスコエコパークとして登録される。

BRとして登録されるには、登録を目指す地方自治体が日本ユネスコ国内委員会（事務局は文部科学省）に申請書を提出する必要がある。日本ユネスコ国内員会で申請が認められたら、日本国として、ユネスコに申請書が送付される。次に、ユネスコ事務局長が委嘱するBR国際諮問委員会（12名の専門家からなる）が書類審査を行い、登録、情報照会、登録延期、不登録の勧告がなされる。最終的に、世界34カ国の代表からなるユネスコMAB国際調整理事会にて審議が行われる。審査プロセスは世界遺産と類似しているが、BRの場合、専門家による現地調査がない点が異なり、地元でのメディア報道も少ない現状にある（今後は、BRの人気の高まることも予見され、現地調査を加えるように筆者は提言している）。世界自然遺産の推薦が、トップダウン的に決められるのに対して、BRは、地方自治体が申請者・管理者となるため、必然的に「地域が主役」となる点も特徴である。

「海外や国内での取り組み」

では、BRが「持続可能な発展のモデル地域」となるために、具体的にどのような取組が行われているのか。海外や国内の事例を挙げたい。

ドイツのレーンBRでは、地域の伝統的な農村景観を保全し、農産品や観光の付加価値を高めるための取組が行われている。その一つに、認証制度がある。レーンBRでは、地域で生産されたものであれば、使用料なしで自由に使えるIdentity Brandと独自の厳しい基準に基づく審査



写真1 レーンBRで実施されている認証制度の種類



写真2 レーンBRで実施されている認証制度と地産地消を推進するアザミ

を受け、基準を合格した産品のみが用いることのできる Quality Brand の2種類が存在する（写真1）。認証制度を運用するのは、Dachmarke Rhön（以下、DR）という団体であり、企業がレーン BR の Quality Brand を使用する際には、企業の職員数に応じて、年間 90~2160 ユーロの支払いが求められる。2015 年時点で、184 の企業がメンバーとなっており、レーン BR の認証制度を活用している。いずれの企業も対価に見合う認証の効果を感じなければ離脱するため、DR は、認証制度の管理とマーケティングの双方に真剣に取り組む必要がある（これは、行政主導による補助金漬けの認証制度と異なる点である）。同様の BR 認証は、韓国の済州島やインドネシアのチボダス、ベトナムのカットバ島など、世界中の BR で推進されており、BR における代表的な活動の一つと言える（写真3）。また、レーン BR では、地産地消を推進するために、地域のレストランを「星」ならぬ「アザミ」の数で評価している（写真2）。地域で生産された食材を 20% 以上使っていたら 1 つ、40% 以上で 2 つ、60% 以上で 3 つのアザミが与えられる。ミシュランの星のように一目で地域の食材利用状況が分かるため、観光客の目安にもなる。

日本の BR も負けてはいない。宮崎県の綾 BR では、地域大学との連携に注力している。綾町は、2015 年に宮崎大学、2016 年に南九州大学、2017 年に宮崎国際大学と「包括的連携に関する協定」を締結し、これら大学の研究プロジェクトに対して 1 件 20 万円、年間 5-6 件の助成を行っている。綾 BR は、プロジェクトに必要な連絡調整等の研究支援を行い、大学は研究成果を綾町に還

元することが求められる（綾町ユネスコエコパーク推進室には東京大学で博士号を取得した職員も従事している）。過去には、綾町の生態系サービスを定量化する研究や外国人観光客の満足度を高める研究、環境保全型農業に関する研究など



写真3 韓国の済州島にあるスーパー。済州島BRの認証を受けた産品のみを扱うコーナーがある



写真4 綾ユネスコエコパークセンター外観



写真5 屋久島で開催された全国エコツーリズム大会のエコパーク分科会に集った人々

が採択されている。2018年4月には、日本初となる「綾ユネスコエコパークセンター」が開所され、ビジターセンターやセミナー室などが併設され、BR活動の拠点となることが期待されている（写真4）。

また、屋久島・口永良部島BRでは、2015年に大噴火を起こし、全島避難となった口永良部島を対象に、災害復興、地域振興の理念的支柱としてBRを活用する方針が定められている。2018年2月には、全国エコツーリズム大会の分科会「口永良部島を中心にエコパークを考える」が開催され、筆者が座長を務め、京都大学の山極寿一総長や口永良部島の貴船森区長、イオン環境財団などが集まり、口永良部島の将来像や官民連携のあり方などが議論された（写真5）。

国内外の700近いBRが、地域特有の課題やビジョンを持ちながら、それぞれのやり方で「持続可能な発展のモデル地域」になるための努力を行い、相互に情報共有を行い、切磋琢磨している。世界遺産やラムサール条約湿地といった類似の制度と異なるのは、BRがネットワーク活動を重視しており、世界、地域（東アジアやヨーロッパなど）、国内と様々なレベルで情報共有や技能習得を推進するための国際会議や管理者向けの訓練コース、講演会等を数多く設置している点である。日本でも2015年10月に日本

ユネスコエコパークネットワーク（JBRN）が設置され、国内レベルでの情報交換や協力体制の構築を目指している（図3）。2017年8月にはJBRNとイオン環境財団との連携協定も調印され、相互連携して、人と自然の共生を推進していくことが決まっている。ユネスコがBRを中心として、国連の定めるSDGs（持続可能な開発目標）に貢献することを謳っていることもあり、これからBRを目指す地域が国内外で増えることが予想される。ユネスコエコパークが「持続可能な発展のモデル地域」となることができるか、今後も注視していきたい。



図3 日本ユネスコエコパークネットワークのロゴ

日本ユネスコ
エコパーク
ネットワーク
Japanese
Biosphere Reserves
Network